

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市剣崎町155番地
【電話番号】	（027）343-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	（03）3563-2401（代表）
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 吉田裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 累計期間	第117期 第2四半期 累計期間	第116期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	868,526	614,590	1,540,725
経常損失() (千円)	40,843	88,778	49,969
四半期(当期)純損失() (千円)	41,745	81,457	69,053
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	794,437	687,150	768,622
総資産額 (千円)	3,243,287	3,331,449	3,041,276
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	4.18	8.15	6.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	20.7	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,244	356,265	529,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,999	81,845	129,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,684	9,257	42,932
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	975,890	1,226,111	960,963

回次	第116期 第2四半期 会計期間	第117期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.73	3.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社の主製品である油圧プレス機は、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たりの金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社の事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当第2四半期累計期間における売上高につきましては、受注時期の関係から、納期が当117期第3四半期以降に到来する大型案件が多いため、工事進行に係る売上が進まず、前年同四半期（8億68百万円）を下回る6億14百万円の計上に止まりました。

利益面につきましては、引き続き原価低減や諸経費全般に亘る削減に努めており、それなりの効果が見られているものの、固定費を吸収できる売上高に至らず、当第2四半期純損失は、不本意ながら、前年同四半期純損失（41百万円）を超える81百万円となりました。

受注状況につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は、国内製造業界の緩やかな回復傾向を背景に、製鉄・鍛造・建設機械業界等を軸として順調に拡大傾向を続けており、前年同四半期（4億42百万円）から11億54百万円へと大きく飛躍することができました。また受注残高につきましても、前年同四半期末（7億21百万円）に対し約倍増となる16億84百万円を確保できており、今後の売上増加に期待しているところでございます。現在、国内外の鍛造・製鉄業界を中心に引き合いが浮上している大型案件の成約に向け全力で取り組んでおり、一層の受注回復を目指しているところであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億65百万円増加し、12億26百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は3億56百万円（前年同四半期は5億88百万円の使用）であります。これは主として、前受金の増加3億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同四半期は64百万円の使用）であります。これは主として、有形固定資産の取得71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は9百万円（前年同四半期は33百万円の使用）であります。これは主として、リース債務の返済による支払9百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,035,647	10,035,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	10,035,647	-	501,782	-	5,373

(6) 【大株主の状況】

平成29年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	846	8.43
児玉 恒二	群馬県高崎市	723	7.20
児玉 三郎	群馬県高崎市	703	7.01
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	640	6.38
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市剣崎町155(株)小島鐵工所内	409	4.07
塩川万造	大阪市北区	360	3.58
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3 丁目1-1	350	3.48
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目6-1	137	1.36
計	-	5,150	51.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,939,000	9,939	-
単元未満株式	普通株式 54,647	-	-
発行済株式総数	10,035,647	-	-
総株主の議決権	-	9,939	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権 1 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成29年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市剣崎町155番地	42,000	-	42,000	0.4
計	-	42,000	-	42,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.09%
売上高基準	0.19%
利益基準	0.66%
利益剰余金基準	1.98%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,026	2,206,185
受取手形及び売掛金	332,535	284,474
仕掛品	46,771	83,943
原材料	32,718	30,481
その他	14,576	13,375
流動資産合計	2,349,628	2,618,460
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	210,533	199,744
その他(純額)	373,246	438,832
建設仮勘定	29,023	-
有形固定資産合計	612,802	638,577
無形固定資産	39,605	34,005
投資その他の資産	39,239	40,405
固定資産合計	691,648	712,989
資産合計	3,041,276	3,331,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,337	309,212
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,311	18,220
未払法人税等	2,665	2,400
前受金	193,953	495,354
賞与引当金	-	49,700
工事損失引当金	4,000	-
その他	81,028	36,910
流動負債合計	2,052,297	2,441,796
固定負債		
リース債務	39,663	30,553
繰延税金負債	1,688	1,696
退職給付引当金	79,005	70,252
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	220,357	202,502
負債合計	2,272,654	2,644,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	263,394	181,936
自己株式	5,783	5,815
株主資本合計	764,767	683,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,854	3,872
評価・換算差額等合計	3,854	3,872
純資産合計	768,622	687,150
負債純資産合計	3,041,276	3,331,449

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	868,526	614,590
売上原価	787,921	585,449
売上総利益	80,604	29,140
販売費及び一般管理費	129,718	126,318
営業損失()	49,113	97,177
営業外収益		
受取利息	100	15
受取賃貸料	31,176	31,176
その他	2,742	2,772
営業外収益合計	34,019	33,963
営業外費用		
支払利息	11,506	11,584
不動産賃貸費用	13,894	13,631
為替差損	141	348
その他	205	-
営業外費用合計	25,748	25,564
経常損失()	40,843	88,778
特別利益		
固定資産売却益	-	7,824
特別利益合計	-	7,824
税引前四半期純損失()	40,843	80,953
法人税、住民税及び事業税	902	504
法人税等合計	902	504
四半期純損失()	41,745	81,457

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	40,843	80,953
減価償却費	33,147	44,416
賞与引当金の増減額 (は減少)	47,900	49,700
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,698	8,752
固定資産売却損益 (は益)	439	7,824
受取利息及び受取配当金	100	15
支払利息	11,506	11,584
売上債権の増減額 (は増加)	246,659	48,060
たな卸資産の増減額 (は増加)	25,778	34,935
仕入債務の増減額 (は減少)	86,971	86,874
前受金の増減額 (は減少)	133,563	301,400
未払金の増減額 (は減少)	36,463	14,261
その他	85,841	27,073
小計	562,408	368,220
利息及び配当金の受取額	102	15
利息の支払額	11,549	11,471
法人税等の支払額	14,388	499
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,244	356,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	512	8,100
有形固定資産の取得による支出	47,309	71,934
定期預金の預入による支出	54,124	95,015
定期預金の解約による収入	36,000	77,004
敷金の差入による支出	78	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,999	81,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	24,413	24
リース債務の返済による支出	9,201	9,201
その他	69	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,684	9,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	14
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	687,069	265,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,960	960,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,890	1,226,111

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
従業員給料及び手当	38,145千円	39,060千円
賞与引当金繰入額	10,600	11,400

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	1,919,862千円	2,206,185千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	943,971	980,074
現金及び現金同等物	975,890	1,226,111

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	24,984	2.5	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円18銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	41,745	81,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	41,745	81,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,993	9,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月13日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 亨 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第117期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。